



令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年8月9日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL https://www.fukuvi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員広報・IR推進室長 (氏名)多比良 幸一 (TEL) (0776)38-8415
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日~令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	9,290	7.3	99	△56.5	263	△15.8	276	27.0
4年3月期第1四半期	8,655	3.8	227	—	313	298.9	217	231.8

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 131百万円(△54.2%) 4年3月期第1四半期 285百万円(207.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	13.51	—
4年3月期第1四半期	10.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	49,539	33,180	65.6
4年3月期	49,378	33,254	66.0

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 32,505百万円 4年3月期 32,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
5年3月期	—	—	—	—	—
5年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	5.1	550	11.6	700	12.2	490	18.7	23.98
通期	38,500	4.8	1,400	10.2	1,640	0.9	1,150	1.2	56.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期1Q	20,688,425株	4年3月期	20,688,425株
5年3月期1Q	258,060株	4年3月期	258,060株
5年3月期1Q	20,430,365株	4年3月期1Q	20,377,395株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による厳しい制限が緩和される中で、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰、供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、材料高による建築費の上昇や建築資材の供給不足等の影響もあり、令和4年4月～6月の新設住宅着工は、戸数218千戸（前年同期比1.3%減）、床面積17,725千㎡（同2.7%減）となりました。

このような環境のもと当社グループでは事業別に重点分野を定めて拡販活動を推進しています。

建築資材事業では、ハウスメーカー、ビルダーへの新規スペックとリフォーム、非住宅物件の受注獲得により、売上は堅調に推移しました。しかしながら、原材料高騰による原価高は避けられず、売上総利益率低下の要因となりました。加えて人件費や将来に向けた販促費などの増加が重なり、当期における営業利益は減益を余儀なくされることとなりました。第2四半期以降は、価格改定の取組みが順次寄与すると想定しておりますが、加えて経費削減や業務効率化に引き続き取り組んでいくことで、利益の底上げを図ってまいります。

産業資材事業では、窓枠・住宅設備部材の売上は堅調でしたが、業務用冷蔵庫・トラック架装部材は、半導体及びウレタン供給問題等が影響し低調に推移しました。なお、産業資材においても原材料高騰による影響は大きく、顧客への価格改定交渉と併行して生産性の向上を行うことで、収益性の改善に取り組んでいます。精密分野では、半導体不足の影響に加え、中国のロックダウンによるサプライチェーン不安も重なり、車載・非車載用途を問わず受注は弱含みで推移しました。

海外市場においては、米国で自社ブランド品が引き続き好調を維持しているほか、タイとベトナムでは、ASEAN建材市場基盤構築に向けたマーケティング、グローバル人材育成の強化を進めています。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は92億90百万円と、前年同期に比べ7.3%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益99百万円（前年同期比56.5%減）、経常利益2億63百万円（同15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億76百万円（同27.0%増）となりました。

なお、営業外収益として為替差益91百万円、特別利益として退職給付信託資産返還益1億89百万円を計上しています。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	分類	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	1,229	14.2	1,348	14.5	119	9.7
	内装建材	2,748	31.8	2,899	31.2	151	5.5
	床関連材	1,756	20.3	1,910	20.6	154	8.8
	システム建材	820	9.5	881	9.5	62	7.5
	計	6,552	75.7	7,039	75.8	486	7.4
産業資材		2,103	24.3	2,251	24.2	149	7.1
合計		8,655	100.0	9,290	100.0	635	7.3

〔建築資材事業〕

建築資材事業では環境配慮、時代対応型製品の拡充、新市場に向けた販売の拡大に取り組みました。その中の注力製品を中心にウェブセミナー、展示会を通じて、新たな顧客の開拓と関係強化に努めました。

製品別では、外装建材において再生プラスチックを使用し木材代替品として好評を得ている樹脂製瓦棧が3.7%増、防水部材が6.4%増と堅調に推移し、13億48百万円（同9.7%増）となりました。

内装建材においては、住宅の高断熱化への意識の高まりと高性能断熱材「フェノバボード」環境配慮型断熱材「フクフォームEco」を積極的に訴求提案したことにより14.4%増、木材製品の代替材として認知が進んできた樹脂製開口枠が9.6%増と堅調に推移し、28億99百万円（同5.5%増）となりました。

床関連材においては、乾式二重床システム、0Aフロアなどは順調な伸びを示し、19億10百万円（同8.8%増）となりました。

システム建材においては、エアサイクルシステムは低調となりましたが、一方で木粉入り樹脂建材は好調に推移し、8億81百万円（同7.5%増）となりました。

こうした結果、売上高は、70億39百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、22億51百万円（同7.1%増）で、売上高全体の24.2%を占めました。精密化工品が伸び悩みましたが、窓枠、住設部材は堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円(前期末比0.3%)増加し、495億39百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、受取手形、売掛金及び契約資産が5億43百万円減少した一方で、電子記録債権が4億71百万円増加、また現金及び預金が1億21百万円増加したこと等により、1億11百万円(同0.3%)の増加となりました。固定資産では、退職給付に係る資産が5億49百万円減少した一方で、投資有価証券が3億45百万円増加、無形固定資産が1億82百万円増加、また有形固定資産が67百万円増加する等、50百万円(同0.3%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円(前期末比1.4%)増加し、163億58百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払法人税等が1億32百万円減少した一方で、賞与引当金が2億84百万円増加したこと等により、1億63百万円(同1.1%)の増加となりました。固定負債では、繰延税金負債が1億24百万円減少した一方で、リース債務が1億94百万円増加する等、72百万円(同4.5%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円(前期末比0.2%)減少し、331億80百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1億6百万円減少、また退職給付に係る調整累計額が1億40百万円減少した一方で、利益剰余金が72百万円増加したことや、為替換算調整勘定が72百万円増加したこと等によるものです。この結果、株主資本合計は309億54百万円、自己資本は325億5百万円となり、自己資本比率は65.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において令和4年5月12日公表の通期連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335	12,455
受取手形、売掛金及び契約資産	11,281	10,738
電子記録債権	3,060	3,531
商品及び製品	3,375	3,330
仕掛品	750	807
原材料及び貯蔵品	1,497	1,510
未収入金	1,168	1,196
その他	132	140
流動資産合計	33,597	33,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,990	3,979
機械装置及び運搬具（純額）	2,191	2,177
工具、器具及び備品（純額）	185	200
土地	1,898	1,900
リース資産（純額）	406	461
建設仮勘定	101	121
有形固定資産合計	8,771	8,838
無形固定資産		
その他	192	374
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	3,832
長期前払費用	236	241
退職給付に係る資産	2,814	2,264
繰延税金資産	39	36
その他	242	246
投資その他の資産合計	6,817	6,619
固定資産合計	15,780	15,830
資産合計	49,378	49,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,878	10,719
短期借入金	215	222
1年内返済予定の長期借入金	34	34
未払金	271	178
未払法人税等	360	227
未払費用	1,127	1,213
有償支給取引に係る負債	534	516
賞与引当金	523	807
その他	603	790
流動負債合計	14,543	14,706
固定負債		
長期借入金	66	66
リース債務	376	570
長期未払金	298	298
繰延税金負債	784	660
退職給付に係る負債	56	57
その他	1	1
固定負債合計	1,581	1,653
負債合計	16,124	16,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,518
利益剰余金	27,316	27,388
自己株式	△146	△146
株主資本合計	30,875	30,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,009
為替換算調整勘定	97	169
退職給付に係る調整累計額	514	373
その他の包括利益累計額合計	1,725	1,551
非支配株主持分	653	675
純資産合計	33,254	33,180
負債純資産合計	49,378	49,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	8,655	9,290
売上原価	6,129	6,724
売上総利益	2,526	2,566
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	665	672
広告宣伝費	34	49
役員報酬	51	63
従業員給料	608	621
賞与引当金繰入額	128	165
減価償却費	80	88
賃借料	171	171
その他	562	638
販売費及び一般管理費合計	2,299	2,467
営業利益	227	99
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	58	60
為替差益	-	91
その他	55	28
営業外収益合計	113	179
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	11	-
債権売却手数料	3	3
その他	11	10
営業外費用合計	27	14
経常利益	313	263
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	1
退職給付信託資産返還益	-	189
特別利益合計	0	189
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	0	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	312	452
法人税、住民税及び事業税	131	185
法人税等調整額	△44	△21
法人税等合計	87	164
四半期純利益	226	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	217	276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	226	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△106
為替換算調整勘定	59	89
退職給付に係る調整額	△20	△140
その他の包括利益合計	59	△157
四半期包括利益	285	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	102
非支配株主に係る四半期包括利益	23	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。